



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

当会は、多様なバックグラウンドを持つ人材の確保、および、職員の経験値向上に取り組むために、地方創生テレワークの実践を行っております。千葉県と東京都にオフィスを構えていますが、今年度は、九州在住の職員をテレワークにて新規採用いたしました。また、東京都在住の職員も1名、沖縄県への移住を進めています。今後も全国各地から様々な人材の確保を行っていきたいと考えております。

NPO法人 企業教育研究会

理事長 藤川大祐

日付 2022年1月5日